

平成 26 年度教員個人評価の集計・分析結果報告書

産学・地域連携機構

1. 個人評価の実施状況

1) 対象教員数、実施者数、実施率

対象教員数(人)	実施者数(人)	実施率 (%)
2	2	100

2) 点検・評価項目および評価の基準

- ① 点検・評価は、教育、研究、国際交流・社会貢献及び組織運営の領域ごとに、個人の活動実績及び改善に向けた取り組みについて行う。
- ② 対象各教員（以下教員と呼ぶ。）は、各自の個性を生かす評価を行うため、自己の職種、職務、能力、関心等を勘案して、各領域にエフォートを設定すると共に、各評価領域における達成目標を申告する。
- ③ 達成目標の設定は、別に定める「産学・地域連携機構における個人達成目標の指針(以下「指針」と言う。）」に基づき行う。

添付資料：(機構長へ提出)

機構における個人達成目標の指針(別紙様式)

3) 教員個人の評価の実施概要

評価組織	産学・地域連携機構 個人評価実施委員会
構成員	○中島 晃 (佐賀大学理事・副学長／機構長)
○：委員長	佐藤三郎 (産学・地域連携機構教授／副機構長、産学連携部門長 (兼務))
	五十嵐勉 (全学教育機構教授／地域連携部門長(兼任))
	大渡啓介 (工学系研究科教授／知財戦略・技術移転部門長(兼任))

実施内容と方法：

- (1) 教員は、毎年7月末までに個人目標申告書・活動実績報告書(別紙様式1))を作成し、機構長（以下、委員長）に提出する。
- (2) 個人評価実施委員会（以下委員会と呼ぶ。）は、教員の個人目標申告書・活動実績報告書（以下、申告書と呼ぶ。）に基づいて、本学及び機構の目標に照らし合わせ審査・評価を行う。また、委員会は、必要に応じ、評価内容について、当該教員から意見を聴取することができる。
- (3) 領域別評価及び総合評価は、別に定める指針に方針により行う。
- (4) 委員長は、申告書に評価結果を記入し当該教員に封書で通知する。
- (5) 教員は、個人評価の結果に対して異議のある場合は、通知後2週間以内に異議申立書(任意様式)を委員長に提出することができる。この場合に於いて、委員会は、当該教員に反論の

機会を設けるものとする。

- (6) 委員会は、異議申立書を提出した教員の意見聴取上、必要と認められるときは、再審査・評価を行う。再審査に対し、委員会は、先行する審査に際して意見を求めた教員以外に、必要と認められる者から意見を求めることができる。
- (7) 再審査・評価の結果は、委員長から当該教員に封書で通知する。
- (8) 委員会は、個人評価結果の総合分析を行い、委員長は、その結果を毎年7月末までに大学に報告する。

添付資料：(機構長へ提出)

個人目標申告書・活動実績報告書(別紙様式1)

2. 評価領域別の集計・分析と総合評価

1) 教育に関する評価

① 教養教育

1名の教員は、全学教育科目1科目を担当した。

② 大学院授業担当

1名の教員は、工学系研究科の大学院授業科目を1科目担当した。

③ 大学院修了学生数

本年度の該当者無し

④ 学生生活指導、FD活動、教育改善の取組

いずれの項目についても教員が工夫をしながら、教育効果の改善に向けて取り組み、成果を挙げている。全学教育機構や工学系研究科と研究・教育分野で連携を高めることができた。

2) 研究に関する評価

① 論文、著書、特許、外部資金受入件数等

	総数	教員A	教員B
査読付き学術論文	3	2	1
その他の論文	8	2	6
著書等	2	0	2
特許	0	0	0
外部資金	4	2 (共同研究)	2 (科研分担者)

専任教員の連名も含めた件数を評価した。

3) 国際交流・社会貢献に関する評価

- ① 国際交流の一環としてベトナムから教授1名を外国人研究員として2か月間招聘した。
- ② 科研費に研究代表者として1件応募したが、採択に至らなかった。
- ③ 科研費(他大学)の分担を2件及び共同研究2件を実施した。
- ④ 14の地元企業・団体から寄せられた23の課題解決に取り組むため、講義「チャレンジベンチャービジネスⅡ」を開講し、課題の解決策をビジネスプランの形で発表する第10回佐賀ビジネスプランコンテストを開催した。
- ⑤ 学生のボランティア団体NPO佐賀大学スーパーネット(以下SNと呼ぶ。)の理事長として学生

と共に活動した。SNは、三瀬村の限界集落に対し農作業支援や山林保護活動を実施しているほか、学内のペットボトル回収・分別活動、NPO 鳳雛塾と連携して小・中・高生のキャリア教育支援活動等を行っている。

- ⑥ NPO 鳳雛塾の理事として小・中・高生のキャリア教育を支援した。
- ⑦ 佐賀県ユニセフ協会の評議員として、街頭募金活動を行ったほか、廃インクカートリッジ回収やベルマークの収集を行い、ユニセフ募金に回す活動を行った。
- ⑧ 佐賀県雇用労働課の職業能力開発審議委員会座長、佐賀県地域産業支援センター評議員、工業技術センター評議員、佐賀県能力開発協会さがものづくり産学官連携会議の副委員長などに関係（兼業届あり）した。
- ⑨ さがのお茶活用事業や茶学会の運営に貢献した。

4) 組織運営に関する評価

- ① 毎週火曜日 9:30 より朝礼を行い、機構教職員及び関係する研究協力課職員との意思疎通を図った。
- ② 安全衛生連絡を徹底し、職場の安全衛生に努めた。
- ③ 機構職員の働きやすい職場作りに努めた。

3. 領域別評価と総合評価

1) 領域別評価

評価領域	評価点 (2 教員の平均)	教員 A		教員 B	
		エフォート	評点	エフォート	評点
教育	4.5	0.1	90	0	0
研究	27	0.3	90	0.3	90
社会貢献	40.5	0.3	90	0.6	90
組織運営	16	0.3	80	0.1	80
合計	88	1.0	—	1.0	—

- ① 教育：全学教育機構及び工学系研究科との連携により教育活動に貢献できる体制を取っている。
- ② 研究：工学系研究科や学内外機関との連携により学術論文発表ができているほか、外部資金の獲得にも貢献している。
- ③ 国際交流・社会貢献：様々な活動を行い十分成果を上げた。（機構活動報告書 Vol.3 参照）
- ④ 組織運営：朝礼を実施するなど働きやすい職場作りができています。
- ⑤ 全体：評価点 88 点で A 評価である。

2) 総合評価

専任教員 1 名と特任教員 1 名の二人三脚で、教育・研究・社会貢献・組織運営を推進し、個人的には努力していると評価できる。しかしながら、学内全体を見渡した時、平成 24 年 4 月の機構再編以来、地域連携は充実してきたものの産学連携は低迷しており、もう少し産学連携に活力を与える取り組みをすべきである。